

令和4年度第4回 長野市上下水道事業経営審議会 議事要旨

日時：令和4年10月31日(月) 14時～15時40分

会場： 東部浄化センター 1階会議室

議 事

(1) 下水道事業経営戦略の見直し(案)について

○事務局から説明

○質疑応答・意見

〔会 長〕

次の議題のことになるが、関連があるので経費回収率部分の説明をお願いする。

〔事務局〕

経費回収率は令和13年度に100パーセントを割り込み、35年度に再び100パーセントに回復する。国土交通省は100パーセントを下回った場合には、下水道使用料の改定を含めた経費回収率向上のロードマップを、経営戦略に掲載することとしている。

〔会 長〕

100パーセントを超えていない事業体も結構あるため、国土交通省ではそう言っているのだろう。

〔事務局〕

下水道事業は基準外の一般会計繰入金で収支を保っている事業体が多いためだと考えている。

〔会 長〕

資料の中には確定後の決算の数値等が反映される部分もあるため、その部分を修正することが前提ではあるが、文章的にはこの内容としたい。

(2) 下水道使用料等の見直しについて

○事務局から説明

○質疑応答・意見

〔委 員〕

今後4年間の見込みは下水道使用料を据え置いた場合の数値なのか。

〔事務局〕

そのとおりである。

〔会 長〕

基本使用料の構成割合は、前回の見直しでどのような議論をしたのか。

〔事務局〕

人口が減少していく中で経営を安定させるために、基本使用料の割合を35パーセントから40パーセント程度に高めてはどうかと議論されたが、現在はその数値に近づきつつある。

〔委 員〕

今回ではなく、将来的にそのように見直していくということか。

〔事務局〕

前回の附帯意見にも継続的な検討課題ということで加えられたものである。今回は基本使用料、基本水量制見直しの必要性は少ないと考えている。

〔委 員〕

現在、設定されている基本水量を減らして使用者の負担が増えた場合、使用を控えることで収入が減ってしまうのではないか。

〔事務局〕

そういったことも踏まえて、下水道使用料が著しく高額あるいは低額にならないように、いくつかのシミュレーションをお示しする。

〔委員〕

減らした分はどこかで埋め合わせをしないといけないということか。

〔事務局〕

そのとおりである。どういったバランスで負担をお願いするのかを審議いただく。

〔委員〕

基本使用料のほかに基本水量制を設定した目的は何か。

〔事務局〕

下水道使用料算定ガイドラインでは、日常生活で最低限必要な排出量を考慮して皆様から等しく負担いただくよう示されている。下水道の整備から維持管理に移行している昨今は、全国的に見直す傾向となりつつある。

〔会長〕

ほかの自治体でも料金を改定する際に基本水量制の見直しを行っているということだが、長野市は経費回収率もかなり良い状態で、使用料の見直しは必要ない見込みのため、今回は対象としなくてもいいのではないか。

〔委員〕

使用料を見直す必要はないと思う。

〔委員〕

使用料を上げ下げした場合のシミュレーションはやっているのか。

〔事務局〕

経費回収率が100パーセントを下回ることはあるが、将来的に問題はないため、シミュレーションしていない。

〔委員〕

使用料を下げることは検討しないのか。

〔会長〕

将来、負担する人が減っていくことを考えると、あとは誰が負担するか、負担する人数で考える必要がある。そうすると上げる必要性があるのかという議論になる。

〔事務局〕

燃料費や動力費等の物価が上がっているため、今後は値上げについての検討も必要だと考えている。

〔会長〕

今回は据置きが妥当だと思うが、据置きで基本使用料の構成割合或いは基本水量制の在り方を議論する必要があるのかどうかは、今後も引き続き考えていくことになる。ほかに附带意見として、資金の積立について検討することとあるが、460億円まで積み上がる見込みのため、問題ないのではないか。

(3) 水道事業広域化検討の取組み状況

○事務局から説明

○質疑応答・意見

〔会長〕

広域化はいつ頃決まるのか。

〔事務局〕

組織や運営方法等を詳しく検討していかなければならないため、年度末を目安として考えている。

〔会長〕

方針決定が今年度末で、その後、実際の作業が始まるということか。

〔事務局〕

本市だけでなくほかの市町によって時期が決まってくる。具体的な作業に入るのは方向性が出てからになる。

〔会 長〕

実際に広域化されるのはいつ頃になるのか。順調にいくと2, 3年後等の目安はあるのか。

〔事務局〕

国の財政支援制度が最長10年間で令和16年度末までとなっているので、令和7年度がひとつの期限と考えているが、その期限にとらわれることなく、必要な議論を深めていきたい。

〔委 員〕

実際に質問や問合せはあるのか。

〔事務局〕

現時点で御意見を頂戴し始めている。

〔会 長〕

今後の審議会スケジュールはどうなっているのか。

〔事務局〕

下水道使用料に関しては、次回12月16日の審議会で答申をお願いしたい。経営戦略は次の審議会でもう一度審議していただいてからパブリックコメントを行い、3月の審議会で決定いただく予定である。